

# 1 農業経営体

## (1) 農業経営体数

農業経営体数は131万8,400経営体で前年に比べ5万8,900経営体(4.3%)減少した。

これを全国農業地域別にみると、関東・東山が28万7,400経営体と最も多く、次いで東北が23万7,600経営体となっている。

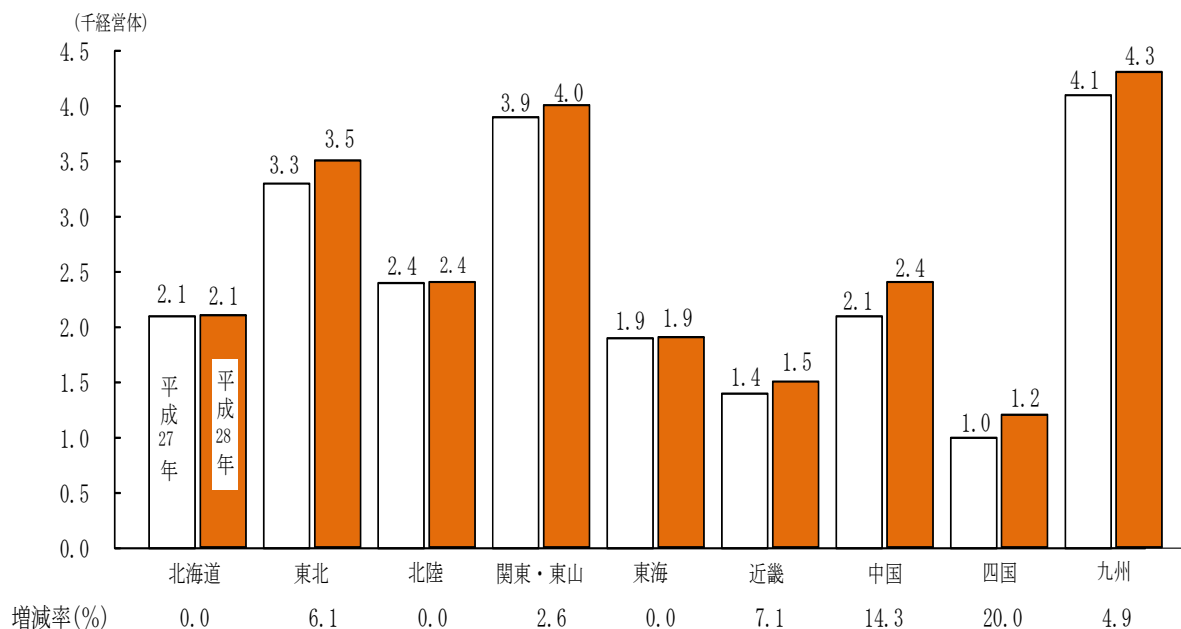
また、全国の法人組織経営体数は2万3,800経営体で、これを農業地域別にみると、九州が4,300経営体と最も多く、次いで、関東・東山が4,000経営体となっている。

表1 農業経営体数(全国農業地域別)

単位：千経営体

区分	全国	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州	
農業経営体	平成27年	1,377.3	40.7	247.7	103.5	298.8	125.3	130.2	126.4	82.2	207.4
	28	1,318.4	39.7	237.6	98.7	287.4	120.9	124.4	120.5	78.6	197.0
	増減率(%)	△ 4.3	△ 2.5	△ 4.1	△ 4.6	△ 3.8	△ 3.5	△ 4.5	△ 4.7	△ 4.4	△ 5.0
家族経営体	平成27年	1,344.3	38.2	241.6	99.8	294.1	122.9	127.5	123.5	80.9	201.1
	28	1,284.4	37.2	231.3	94.9	282.6	118.5	121.6	117.3	77.2	190.6
	増減率(%)	△ 4.5	△ 2.6	△ 4.3	△ 4.9	△ 3.9	△ 3.6	△ 4.6	△ 5.0	△ 4.6	△ 5.2
組織経営体	平成27年	33.0	2.5	6.1	3.7	4.7	2.4	2.7	2.9	1.2	6.3
	28	34.0	2.5	6.3	3.8	4.8	2.4	2.8	3.2	1.4	6.4
	増減率(%)	3.0	0.0	3.3	2.7	2.1	0.0	3.7	10.3	16.7	1.6

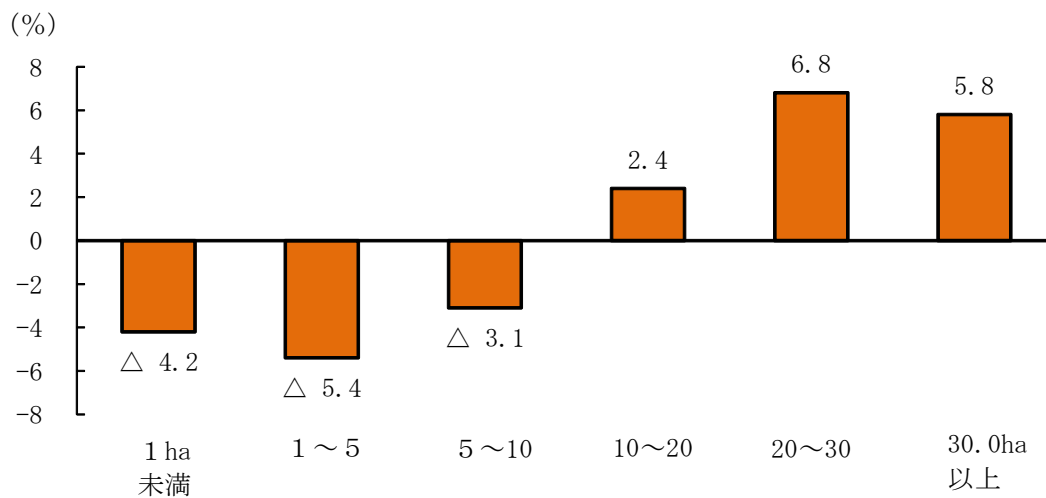
図1 法人組織経営体数(全国農業地域別)



(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ10ha以上の各階層で農業経営体数が増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の対前年増減率（全国）



(3) 経営耕地の状況

農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積は2.7haとなり、前年に比べ0.2ha (7.9%) 増加した。

また、これを全国農業地域別にみると、全ての農業地域において増加した。

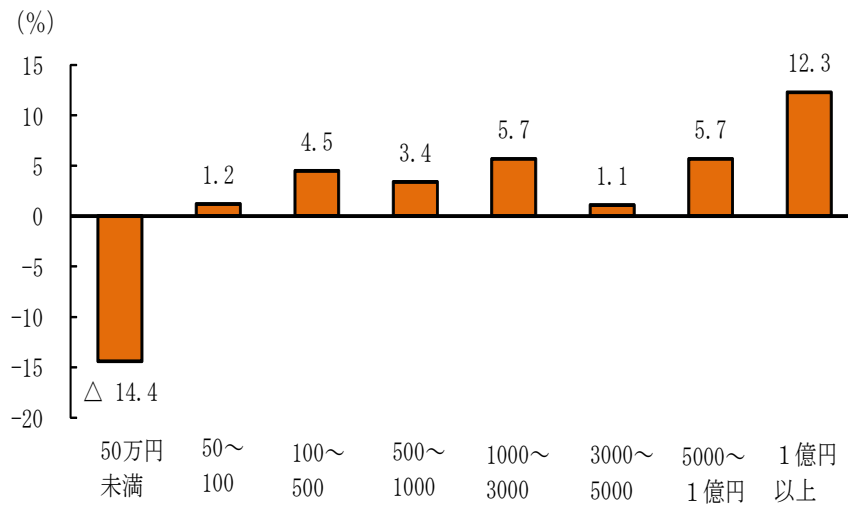
表2 農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積の状況（全国農業地域別）

区 分		平成27年	28	増減率
		ha	ha	%
全	国	2.5	2.7	7.9
北	海 道	26.5	27.1	2.3
都	府 県	1.8	2.0	9.3
東	北	2.7	3.0	8.9
北	陸	2.6	2.8	7.4
関 東 ・ 東	山	1.7	1.8	8.3
東	海	1.4	1.5	13.2
近	畿	1.2	1.3	8.3
中	国	1.2	1.3	8.1
四	国	1.1	1.2	11.4
九	州	1.9	2.1	11.6

(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ50万円以上の全ての階層で増加しており、特に1億円以上の階層では、12.3%増加している。

図3 農産物販売金額規模別農業経営体数の対前年増減率（全国）

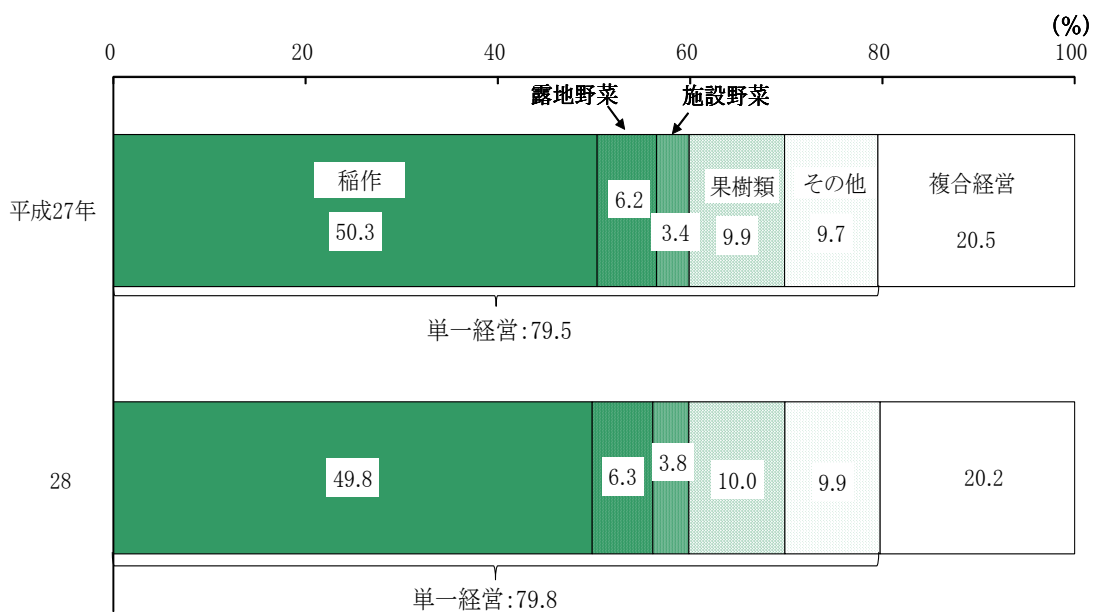


(5) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）が79.8%となり、前年に比べて0.3ポイント上昇した。

また、単一経営の内訳をみると、前年に比べ稲作は0.5ポイント低下し、施設野菜は0.4ポイント上昇した。

図4 農業経営組織別にみた農業経営体数の構成割合（全国）



## 2 販売農家

### (1) 販売農家数

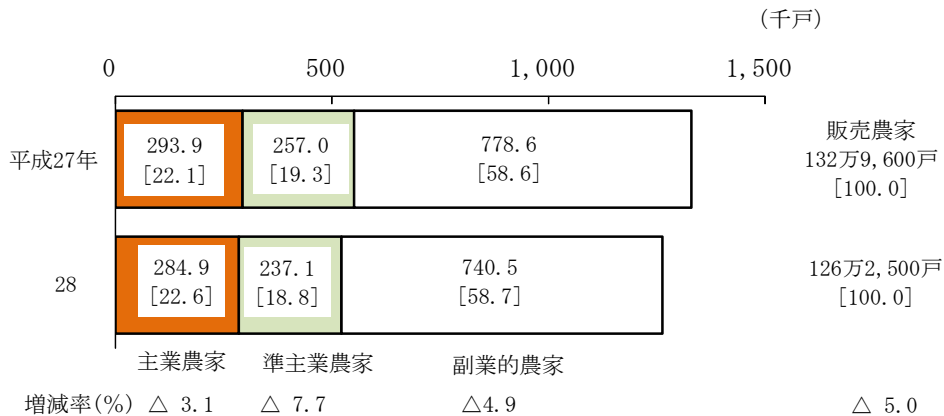
#### ア 主副業別にみた販売農家数の状況

販売農家数は126万2,500戸で、前年に比べ6万7,100戸（5.0%）減少した。

これを主副業別にみると、主業農家数は28万4,900戸、準主業農家数は23万7,100戸、副業的農家数は74万500戸となり、前年に比べ主業農家数は9,000戸（3.1%）、準主業農家数は1万9,900戸（7.7%）、副業的農家数は3万8,100戸（4.9%）減少した。

また、主副業別の構成割合は、主業農家が22.6%で前年に比べ0.5ポイント上昇し、準主業農家が18.8%で前年に比べ0.5ポイント低下し、副業的農家が58.7%で前年に比べ0.1ポイント上昇した。

図5 主副業別販売農家数の構成割合（全国）

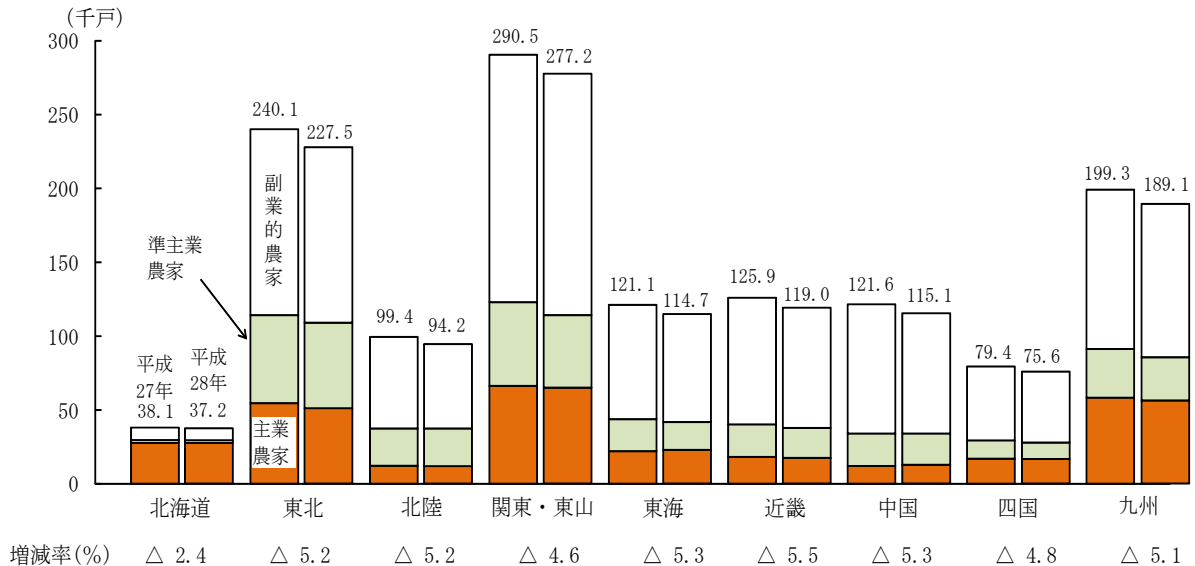


注：[ ]内の数値は構成比(%)である。

#### イ 全国農業地域別にみた販売農家数の状況

販売農家数を全国農業地域別にみると、関東・東山が27万7,200戸と最も多く、次いで東北が22万7,500戸、九州が18万9,100戸となっている。これを前年と比べると全ての農業地域において減少しており、特に近畿では6,900戸（5.5%）、東海では6,400戸（5.3%）、中国では6,500戸（5.3%）減少した。

図6 主副業別販売農家数（全国農業地域別）



## (2) 販売農家の労働力

### ア 農業従事者数及び農業就業人口

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）数は317万人で、前年に比べ22万8,900人（6.7%）減少した。

また、このうち、販売農家の農業就業人口（自営農業に主として従事した者）は192万2,200人で、前年に比べ17万4,500人（8.3%）減少した。

表3 農業従事者（全国）

単位：千人

区 分	農業従事者	農業就業人口	
		農業就業人口	基幹的農業従事者
平成27年	3,398.9	2,096.7	1,753.8
28	3,170.0	1,922.2	1,586.1
増減率(%)	△ 6.7	△ 8.3	△ 9.6

### イ 基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）数は158万6,100人で、前年に比べ16万7,700人（9.6%）減少した。

これを年齢階層別にみると、65～69歳の階層で1万4,100人（4.6%）増加している。

また、これを全国農業地域別にみると、49歳以下の占める割合が最も高いのは北海道の28.3%で、最も低いのは中国の3.9%となっている。

表4 年齢別基幹的農業従事者数（全国）

単位：千人

区 分	計	49歳以下	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成27年	1,753.8	177.5	202.1	242.1	304.8	283.4	543.9
28	1,586.1	162.3	180.4	212.4	318.9	244.0	468.3
増減率(%)	△ 9.6	△ 8.6	△ 10.7	△ 12.3	4.6	△ 13.9	△ 13.9
構成比(%)							
平成27年	100.0	10.1	11.5	13.8	17.4	16.2	31.0
28	100.0	10.2	11.4	13.4	20.1	15.4	29.5

図5 年齢別基幹的農業従事者数の構成割合（全国農業地域別）

